

平成27年3月27日  
秋 田 県

強い農業づくり交付金の事業評価結果（平成26年度評価分）について、強い農業づくり交付金実施要綱（平成17年4月1日付け16生産8260号農林水産事務次官依命通知）第8の7により、下記のとおり公表します。

**【公表資料】**

別紙様式2号 都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

**【問い合わせ先】**

秋田県農林水産部水田総合利用課  
農産・複合推進班  
電話 018-860-1786

整備事業  
I 産地競争力の強化を目的とする取組

(秋田県 平成25年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)			完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考				
				計画時(平成22年)	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)			達成率	計画時(平成22年)	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)				目標値(平成25年)	達成率	交付金					都道府県費	市町村費	その他	
				成果目標の具体的な実績①	成果目標の具体的な実績②	成果目標の具体的な実績①	成果目標の具体的な実績②																						
横手市	秋田ふるさと農業協同組合	土地利用型作物(新規需要米)	新規需要米の10a当たり労働時間を35.1%削減	20.5時間		13.5時間	12.7時間	13.3時間	108.3%	丸ピン増設により刈取等秋作業が集約されたため、刈取時間の削減などにより、10a当たり労働時間を目標35.1%に対し38%削減できた。	土地利用型作物(新規需要米)	新規需要米の60kg当たりの物材費を21.6%削減	7,526円		7,075円	6,947円	5,898円	35.6%	計画時から579円、7.7%の削減となったが、育苗時の一発施肥剤の施肥処理技術がきちんと確立されておらず肥料費の削減ができなかったため、目標達成には至らなかった。	乾燥調製施設(貯留乾燥設備増設) 丸ピン250t、送風機1基	74,355,750	26,673,000		8,734,000	38,948,750	H24.1.31	新規需要米の10a当たり労働時間は、施設導入を機に刈取等秋作業を農事組合法人に集約した結果、目標を達成できた。今後は、プール育苗技術を確立することにより、春作業でも削減を目指す。物財費については、前年より削減されているものの、育苗時の一発施肥剤の箱処理施肥技術がきちんと確立されておらず、目標までは削減できなかった。今後は、育苗期の施肥技術を確立して肥料費を削減するとともに、農薬費についても農薬使用回数の削減により、目標達成を図りたい。	労働時間の削減については、刈取等の集約がなされたことから、秋作業の労働時間が短縮され、目標が達成されている。今後は、プール育苗技術を確立することにより、春作業でも削減を図ることとしており、継続して指導する。物財費の削減については、前年度より削減が図れているものの、肥料費の削減につながる育苗期の箱処理施肥技術がまだ未熟で確立されていないため、削減できていない状況にある。今後は、育苗期の施肥技術を確立し定着させるとともに、農薬使用回数の削減により、目標達成ができるよう指導する。	
秋田市	新あきた農業協同組合	土地利用型作物(稲)	事業実施地区における一等米比率を事業実施年度の前7中5平均の値と比べて14.1ポイント向上	75.9% (7中5平均、H16~22)		99.7%	96.2%	90.0%	144.0%	施設導入により、事業実施地区の1等米比率は96.2%と事業実施前に比べて20.3ポイント向上し、目標を6.2ポイント上回った。	土地利用型作物(稲)	事業実施地区における高温耐性を有する品種の作付割合を5.0ポイント向上	2.35%		2.59%	2.87%	7.35%	10.4%	高温耐性品種の作付割合は、「ひとめぼれ」への作付誘導を図った結果、わずかに増加傾向にあるが、収量性などの面から伸び悩んでおり、目標達成には至らなかった。  ・ひとめぼれ作付面積17.5ha ・25年度米作付面積610.4ha	品質向上物流合理化施設 処理量:3,000t	162,472,800	77,368,000		25,789,000	59,315,800	H24.9.11	事業実施地区は、当JA管内において1等米比率が常に低い地域であったが、施設整備により1等米比率が大幅に向上し、当JA管内で最も高い地区となった。高温耐性品種の作付については、栽培に慣れた「あきたこまち」から「ひとめぼれ」への転換が進まず、目標達成出来なかったが、わずかではあるが増加傾向にあるので、引き続き高温障害対策の必要性やメリットを周知徹底し、作付誘導を図っていききたい。	一等米比率の向上については目標を達成し、事業効果が現れている。高温耐性品種の作付割合については目標を達成できなかったが、目標達成に向けて、引き続き、高温障害回避による品質向上効果などのメリットの周知、展示ほ設置による栽培技術の普及により、法人や担い手等大規模農家への作付誘導を指導する。	
横手市	秋田ふるさと農業協同組合	土地利用型作物(稲)	事業実施地区における下位等級指数の削減について、事業実施年度の前7中5平均下位等級指数を4.2ポイント削減	8.2% (7中5平均、H16~22)			6.1%	4.0%	50.0%	下位等級比率は事業実施前に比べて2.1ポイント削減されたが、例年よりカメシの発生が多く、防除の徹底を図ったものの、目標達成までは至らなかった。	土地利用型作物(稲)	重金属等の有害物質の低減に取り組む面積割合を25.1ポイント増加	47.4%			74.7%	72.5%	108.8%	湛水管理の周知徹底、営農指導員や水管理巡視員のほ場巡回等による指導を徹底したことにより、面積割合は27.3ポイント増加した。	穀類乾燥調製貯蔵施設 処理量:3,000t	820,470,000	367,500,000	0	0	452,970,000	H25.5.20	下位等級指数については、事業実施前より改善されているが、昨年はカメシ多発警報が発令されるほどカメシが多発したこともあり、防除の徹底を指導したが目標達成できなかった。今後は、市等で作成したカメシ防除対策パンフレットを農家全戸配布し、原因となるカメシ防除の徹底により目標達成を図りたい。重金属等有害物質の低減のための湛水管理については、整備施設には汚染米を一切荷受けさせないことを強調し、座談会の開催、営農情報等での周知、営農指導員・水管理巡視員のほ場巡回指導等、JAが危機管理を持ち徹底したことにより、目標が達成されている。		

都道府県平均達成率 76.2% 総合所見  
土地利用型作物(新規需要米)の取組では、施設導入をきっかけに刈取作業を農業法人に集約できたことから、事業実施地区の労働時間削減の目標が達成された。しかし、物財費の削減について、肥料費削減につながる育苗期の箱処理施肥技術がまだ未熟で確立できていないことから、技術の確立・定着に向けた指導を強化する必要がある。  
土地利用型作物(稲)の取組では、施設整備により、乾燥調製作業の省力化やコスト低減、また米の均質化や物流合理化が図られ、農家所得の向上に寄与している。しかし、成果目標については、高温耐性品種の作付割合の増加目標と下位等級指数の削減目標が達成できていないことから、高温障害回避のメリットの周知や、カメシ防除対策の指導徹底を強化する必要がある。

(注)1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。  
2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。  
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
4「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
5「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
6「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。